大阪 歯科 保険医新聞

7/15
2020年第1368号
（毎月5、15、25日発行）

大阪府歯科保険医協会
発行人　和田　武
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円　月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

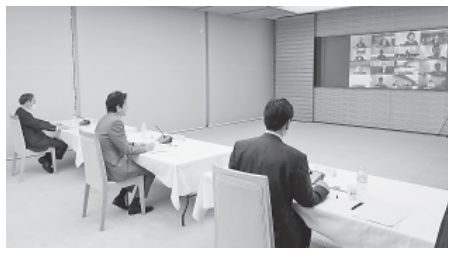
コロナ禍でも患者負担増

検討会議 社会保障費抑制路線を堅持

協会 75歳以上の2割負担阻止へ署名

コロナ禍で国民の生活苦や脆弱な医療・介護体制が鮮明になったにもかかわらず、政府はさらなる医療費削減や患者窓口負担増の検討を進めている。6月25日の全世代型社会保障検討会議では、75歳以上の医療費窓口負担の2割化方針を改めて確認。病院再編ではさらなる「効率化」を図ることを強調した。協会は、「国民の暮らしと健康を守り、医療提供体制を拡充するには社会保障の充実が不可欠」とし、「ストップ患者負担増」署名を力に政府に対して社会保障費削減路線の転換を迫る。

（署名用紙は今号同封）



社会保障検討会議で発言する安倍首相（官邸ホームページより）

仕事失い「受診できぬ」

雇用状況が悪化し、収入の減少で受診できない患者が増加しつつある。

無料低額診療事業（無低診）に取り組むコープおおさか病院（大阪市鶴見区）では、医療費の支払いが困難になった高齢者が複数訪れている。同病院の妹尾副事務長は、「コロナ禍で『家族が職を失い、通院できなくなった』という年配の方が目立つ」と話す。「6月は3人から相談があった。糖尿病やリウマチなどの慢性疾患を抱えており、受診できなければ命に関わる。無低診の利用者は今のところ顕著に増えてはいないが、今後の動向が心配だ」。

国民の健康守れ

経済的理由による受診の手控えが広がり、命の危機が進行するなか、全世代型社会保障検討会議は2019年12月の中間報告で打ち出した75歳以上の窓口負担増の方針を改めて確認した。2割化の対象になる所得基準については年末の最終報告に先送りしたものの、国民の健康を守る姿勢は見えてこない。

第2波に備えて医療体制の充実が必要だが、同会議は感染症への対応を挙げながらも、「質が高く効率的で持続可能な医療提供体制の整備」を強調した。「効率的」「持続可能」は政府の社会保障制度「改革」でたびたび使われた名目であり、狙いは医療費削減のための病床再編である。

協会はコロナ禍で明らかになった社会保障費削減政策の誤りを是正し、命と健康を守る政治に転換するために、「ストップ患者負担増」署名に取り組んでいる。署名用紙は今号同封。会員の協力を呼び掛けている。

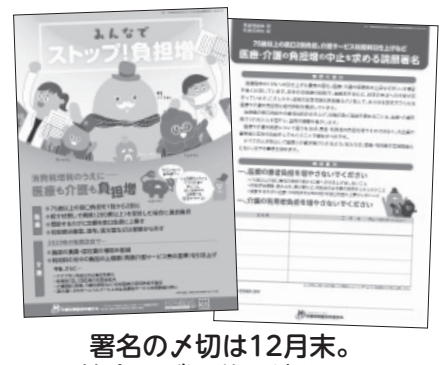
レジ袋の有料化 医療機関は対象外

厚労省が事務連絡

7月1日から実施されているレジ袋の有料化に関して厚労省は6月30日、医療機関は対象外であるとする事務連絡を発出した。院内で処方した薬剤や歯ブラシなどを入れるビニール袋等は、引き続き無償で患者に提供できる。

事務連絡では、有料化は小売業に属する事業者を対象としており、医療業は対象ではないと明記。薬剤のほか、患者の療養の向上を目的としたものは医療サービスの一環であり、対象とはならないとしている。

ストップ負担増署名 今号同封



署名のメ切は12月末。
協会にご返送ください。

ストップ 大阪都 構想㊦

立命館大学教授　森　裕之

構想拒否し大阪の再生を

公衆衛生の基盤崩壊

大阪は戦前から公衆衛生の全国モデルでした。大阪の公衆衛生は様々な感染症や公害を防ぎ、適切な対応を実施することで住民の命と暮らしを守ってきました。

しかし、この間の大阪の政治は「二重行政の廃止」を名目に公衆衛生の基盤を掘り崩しました。端的な事例は、大阪府立公衆衛生研究所と大阪市立環境科学研究所の統合と独立行政法人化です。公衆衛生研究所は新型インフルエンザが大阪で流行したときに最前線に立ち、大阪府と保健所と連携して対応にあたりました。検査能力は非常に高く、当時必要とされた国立感染症研究所（東京）との検査結果のダブルチェックも不要とされました。それが迅速な対応を可能にし、感染拡大を防ぐことになったのです。

公衆衛生研究所は地方衛生研究所として初めて独立行政法人化されたことで、今回のコロナ禍に際して行政機関としての自主的取組が制約され、大阪府にたえず了解を得なければならない状況に陥りました。

大阪市立住吉市民病院の廃止も同様です。ここは小児科・産科の拠点病院であり、福祉・衛生的な側面を併せもっていました。貧困状態におかれたシングルマザーや栄養失調の子どもがいれば、病院と福祉・教育関係者らが一体となって対応にあたりました。

かつて大阪市には各区に保健所が設置され、行政機関としての権限もありました。それが現在は一カ所に集約され、他は保健福祉センターとなって独自の行政権限を失いました。これがコロナ禍での検査体制の不備につながったことはいうまでもありません。

命と健康守る政治へ

コロナ禍は私たちに公衆衛生の重要性を再認識させました。脆弱な公衆衛生によって感染症が広がれば、一般の医療機関をはじめ全ての社会経済活動が甚大なダメージを受けます。大阪都構想は大阪市廃止という究極の行政改革であり、そこに流れるのは住民の命や健康をないがしろにしてきた維新政治の精神性です。そのような政治文化の広がりは、今後も災害への対応を一層困難にします。私たちにとって最も大切な安全・安心な大阪を再生するために、大阪都構想の拒否から公衆衛生の再生へと政治の舵を切らなければなりません。

（おわり）

歯科医院への支援策 各省が情報を更新

2次補正

第2次補正予算による新型コロナ感染対策支援事業について厚労省、経産省がそれぞれ情報を更新した。（協会ホームページで公開）

3面に厚労省Q&A

感染防止支援・慰労金

厚労省は1日、Q&Aを更新し、事業の対象範囲等を示した。なお、申請窓口や受付開始時期は未定である（8日時点）。

「感染拡大防止等支援事業」は、感染防止対策や診療体制確保等に要する費用等が幅広く対象となる。ただし申請した費用がどのように感染対策防止に資するのか説明を求められることがある。

「慰労金」は、対象期間中（大阪では1月29日～6月30日）に歯科保険医療機関で10日以上出勤した歯科医師、従業員に一律5万円が給付される。雇用形態や職種は問わず、医療機関（院長）が委任を受け、従業員分もまとめて申請する。

家賃支援給付金

経産省は7日、一定以上減収のあった事業所に対する「家賃支援給付金」の申請要領を公表した。

事業は14日から申請を受け付ける。申請は原則オンラインとし、電子申請が困難な者に対する申請サポート会場を開設する予定としている。

歯界

今月からはじまった「レジ袋の有料化」。有料化でプラスチックごみの排出量を減らし、国民に環境意識を喚起する狙いだ。

プラスチックは私たちの生活に不可欠なものだ。レジ袋だけでも日本国内で年間3百億枚が消費され、その生産量は年間1千万㌧に上る。当然、廃棄量も膨大であり、年間で4百万㌧、一人あたりに換算すると32㌔が使い捨てられている。これは米国に次いで世界ワースト2位だ。

プラスチックは埋めても分解されず、燃やせば大量の二酸化炭素を排出する。また、海洋への流出が問題となっており、海産物から人体に取り込まれることも懸念される。

プラごみの廃棄は世界的な課題だ。プラ容器を製造する企業の責任や、大量生産から大量消費、そして大量廃棄という社会のあり方も見直すことが求められている。

皆さん、エコバッグは買いましたか?これを機に環境について考えてみてはいかがだろうか。

（Y）

求人情報の更新

協会ホームページの求人情報を7月15日に更新しました。
URL
http://osk-net.org/job/